

(様式6)

視 察 報 告 書

平成29年7月3日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 総務企画委員会

委員長 岡田 信俊



本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

記

1 期 間	平成29年5月16日から平成29年5月18日
2 派遣先	石川県金沢市 福井県坂井市 福井県鯖江市
3 視察内容 (調査)	石川県金沢市 ・連携中枢都市圏形成について 福井県坂井市 ・シティープロモーションについて 福井県鯖江市 ・市民との協働のまちづくりについて
4 派遣委員 の氏名	岡田 信俊 委員長 前田 伸一 副委員長 足立 考史 委員 勝田 鮮二 委員 雲坂 衛 委員 砂田 典男 委員 角谷 敏男 委員 金谷 洋治 委員
5 委員会 所見	別添のとおり
6 参加者 所見	別紙のとおり

(別添)

視 察 先	石川県金沢市
調査項目	連携中枢都市圏形成について
(所見)	<ul style="list-style-type: none">・ 連携中枢都市圏として実施中の多くの施策、成果、問題点等を説明していただいたが、学ぶべき視点は多く、連携中枢都市の中心都市を目指している本市としては金沢市の施策や取り組み、その検証方法は大変参考になった。・ 実のある連携中枢都市圏形成を実現するためには、金沢と同様に圏域の中心自治体である鳥取市がリーダーシップを発揮することも重要である。加えて、事業を実施していく上での費用負担原則取り決めの必要性も感じた。各事業の性格にもよるが、圏域全体で取り組む場合の事業費負担について公平な原則を決めておく必要があると感じている。・ 連携するにあたり、中枢都市との連携・周辺市町の連携、それぞれ 1 対 1 の協定により人口減少に歯止めがかけられる取り組み、協定にすることも重要である。今後、高齢化社会においては福祉の充実、生活支援の視点は不可欠であり、特に中山間地域の連携を充実させることが求められるのではないかと感じた。・ 人口減少社会においても、全国の市町村が、地方自治体として持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣市町村との有機的な連携による活性化が必要と感じた。・ 中枢連携都市圏形成に係る国からの財政支援の公表については、口頭で圏域全体の金額は教えてもらえるが、他の交付税と一緒に混ぜ込まれているので、内訳は分からないとのこと。中枢連携都市圏については、100 万円単位で通知するなどしないと、圏域での政策を打ちにくいと思われる。早急に国への要望を行っていく必要があると感じた。・ 石川中央都市圏では圏域全体の経済成長として、滞在型の観光の推進を掲げ、DMOの構築、圏域の地域資源を組み合わせた周遊観光ルートの企画・発信等、観光体制の充実に努めています。しかし、圏域の観光客入込客数の増加は新幹線効果が大きいと思われ、国による地方の交通インフラ整備もあわせて進めていく必要があると感じました。・ 中核市には億単位の普通交付税と特別交付税が措置される一方で、他の市町は 1 自治体で 1500 万円という点で、対等な関係となりえるのか、そして、大きい都市が周辺をいずれ飲み込むような関係にすすんだり、上下関係が変わったり、時間とともに住民の意図が反映されない取り組みになるのではないかと危惧せざるをえず、本当に対等にお互いがメリットのあるまちづくりの制度なのか、慎重な検討、議論が必要であると思った。

	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市を中心とする因幡地域と兵庫県の但馬地域は麒麟獅子舞をはじめ文化に共通点があり、昔からかかわりが深い。今後は、石川県中枢連携都市圏形成の施策を参考にしながら、因幡・但馬両地域がともに力を合わせ、効果的な各種の連携施策を実施し、圏域全体の力をつける必要があると感じた。また、北陸新幹線のように、観光客の誘客が効果的に行えるよう、山陰新幹線の実現を含めた交通インフラの整備についても積極的な議論が必要ではないかと感じた。
視 察 先	福井県坂井市
調査項目	シティープロモーションについて
(所見)	<ul style="list-style-type: none"> 「全国シティーセールスデザインコンテスト」、「地域に人を呼び込む住むまちとしての沿線ブランド化事業」、「全麵対決」、「日本一短い手紙 一筆啓上PRツアー」「品川区戸越銀座商店街アンテナショップ」、これらいずれの取り組みも低予算で出来ており、本市も見習うべきものがあると感じた。 坂井市では、平成27年度より、質量ともに豊富なシティープロモーションの取り組みを行っており、この取り組みが市民の「地域資源に対する誇り」と「満足感の醸成」につながっていることを感じた。私たちの住む鳥取市においても、本市の良さ、特徴を鳥取市民に向けて発信する取り組みが重要であり、これからがスタートであると感じている。企画推進部を核とした「SQのあるまち」の取り組みに大いに期待している。 取り組みを伺って感じたのは、地元の資源を再度洗い直し、地元、市民がまず誇れるようにすることが大切ということであった。また、本市の取り組みとどこが違うのか、外に打って出る出方がまだ弱いのか、どこか目立つような坂井市の取り組みにヒントがあるようだ。今後は、民間の登用も新しい発想を生み出すために検討すべきかもしれない。 市民が自分たちのまちは良いまちだなあと、思えるまちづくりを目指した坂井市の取り組みは、非常に参考になった。今後は、ぜひ本市の施策に活かしたいと感じた。小さな自治体が何かやろうと思っても限度があるが、このようなネットワークが良い自治体は、全国を見渡してもそうはないと感じた。 坂井市は外聞人材を特命監(任期付き)として民間ノウハウをダイレクトに余すところなく導入している。両方のメリット考え、今回紹介された取り組みを内部人材で継続できる仕組みづくり、それに生かせる職員研修制度に反映してはどうだろうか。一番のリスクは、特命監の任期更新と後継者育成であると感じた。本市も外部人材を採用する場合の大変良い参考になった。

	<ul style="list-style-type: none"> ・坂井市では大きな費用を掛けるのではなく、今ある資源を活用し、スポットライトを当てるように各事業を磨き上げて話題性をつくり坂井市のシティセールスに繋げていった結果が今日の評価に繋がって来たのだと思います。 ・シティセールスの戦略はあるのかという質問に対し、特命監は、地方創生などの目標を掲げた戦略は特になく、どのように縦割りの行政をつないでいくのか、「こんなこともあるのではないか」「こんなことが出来るのでは」と、それぞれ所管する担当課と一対一になって良いものを作り出し、県内外に発信していくことではないかと語ったのが印象に残った。 ・坂井市では、越前織、日本一短い手紙、丸岡城など地域遺産を活用したイベントや、市独自で東京にアンテナショップを出店するなど積極的なシティセールスを行っている。本市も大阪にアンテナショップを出店しており、坂井市の取り組みを参考にし、麒麟獅子やしゃんしゃん祭りを生かしたシティセールスを展開する必要があるのではないかと感じた。
視 察 先	福井県鯖江市
調査項目	市民との協働のまちづくりについて
(所見)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の女子高生たちが中心となって、「JK課」が、平成 26 年誕生し、さまざまな市民・団体や地元企業、大学、地域メディアなどと連携協力をしながら、自分たちのまちを楽しむ企画や活動を実践している。当初はJK課の設置に反対の声も多かったようであるが、女子高生ならではのユニークな企画や活動が評価され、今では市民の認める課になっている。JK課卒業生は、大学の地域連携ゼミや市民協働会議に参加するなど、卒業後も経験を生かして活動中であると聞き羨ましく思った。 ・担当者のお話を聞く中で、市役所と市民の垣根の低さを感じた。市長自らがフェイスブックを活用した意見聴取や若手職員を市民団体へまちづくりサポーターとして派遣する取り組みを通して、職員が市民と対面型で接するのではなく、同じ方向を向いて仕事が行えるようになったと話されていた。本市の「SQ のあるまちづくり」でも職員の資質向上がうたわれているが、職員の姿勢を変える取り組みにつなげて頂きたいと感じた。 ・鯖江市の住民の意識と自分の地域の住民の意識と比較し、歴然とした違いを感じた。させられた街づくりではない。また、行政側も市民と溶け込み、身近にまちづくりをしている仕組み作りに感心をした。まちづくりの基本は、まずは、地域活動から積極的に参加をしていくよう心がけ、声かけをしていくことが肝要と感じた。また、限られた財源をうまく配分し、自治の自主性を引き出している施策(一括交付金制度)があり、これは一つのヒントのように思った。

- 市民主役条例の制定やJK課の設置など、ふるさと鯖江を守り育てるために、市民一人ひとりが地域経営や自治体運営に主体的に参画できる組織づくりに努められていた。市民をはじめとした、若い人にも、どんどん参加してもらうことは非常に重要と感じました。本市にも、取り入れたいと思います。
- 鯖江市は、オープンデータの取り組みも全国に先駆けて行っており、特に「さばれぼ」は、道路の陥没や、白線引き、草刈など、写真に一条をつけて報告するWEBサービスがあり、鳥取市ではメールで道路課に報告する制度があるがあまり周知されておらず使いつらいので、「さばえれ」のようなサービスを導入することで市民サービスの向上、特に若者の協働、社会参画の意識向上につながると考える。
- 鯖江市の取り組みのように若者たちの幅広い意見や要望を活かしてまちづくりに反映する機会を設けることで、地域が反映するきっかけが出来れば行政にとっても大変有意義なことだと思います。今後、本市におきましても議会報告会などで幅広い市民による意見交換会等が予定されている中で、高校生のグループにも提案していただける機会を設ければ思わぬ斬新な提案が生まれてくるかもしれません。
- 鯖江市の特徴的なものとして、町内会、自治体への一括交付金がある。鳥取市のように各種事業への助成ではなく、「住民の自立を促し、住民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的に地域の活性化に取り組むことを支援する」ものである。この制度の目的は評価できる。自治会の各種事業の助成ではなく、経年的な取り組みや担い手の確保への支援など、交付金制度の検討もされるべきではないかと思った。
- 鯖江市では、住民主役条例、「JK課」など、住民主体の積極的な取り組みによるまちづくりを行っている。その姿勢はとても素晴らしいものだと感じた。その一方で、自治体が大局的に考えなければいけない問題等もあり、すべて市民が決めることについて、メリット、デメリットを改めて考える必要があるのではないかと感じた。